廃棄物対策審議会議事録

会議名	平成２６年度第１回廃棄物対策審議会
日　時	平成２６年４月１６日(金)　１０時００分～１５時３０分
場　所	リサイクルプラザ・プラザ館２階研修室
出席委員	篠山委員、龍田委員、大谷委員、小木曽委員、高橋委員、 橋本委員、鈴木委員、中西委員
欠席委員	稲葉委員、恵良委員、秋山委員、矢野委員、近藤委員
議　長	篠山委員
事務局	飯泉環境部長、南雲環境部次長兼クリーンセンター所長、 樋口クリーンセンター副所長、互井クリーンセンター副所長、 金子クリーンセンター管理計画係長、 石戸クリーンセンター収集・リサイクル係長 古谷クリーンセンター管理計画係主事 中村クリーンセンター管理計画係事務員
傍聴人	無
議　題	（１）流山市一般廃棄物処理基本計画の策定について （２）その他
資　料	・放射性物質に伴う焼却灰等について
議事要旨	別紙のとおり

議事要旨（午前の部）

・開会（１０時００分） ・部長あいさつ 　組織改編について ・職員紹介 ・会長あいさつ ・事務局より提案	
事務局	一般廃棄物処理基本計画見直しの策定については、５月を目途に答申をいただく予定でしたが、上位計画である第２次環境基本計画が審議中であり、一般廃棄物処理基本計画と並行して策定中であることから、その策定状況と連動させるため、またアンケート調査を審議会に報告し、審議していただきたいということから、スケジュールの見直しについて、御理解いただきたい。
龍田委員	一般廃棄物処理基本計画見直しのスケジュール変更ということだが、見直しは具体的にいつごろになるか。
事務局	本年度中を目標とするが、現在、上位計画である第２次環境基本計画が策定中であることから、その内容を個別の計画に反映するべきであると考えている。そのため、環境基本計画の策定の進捗状況によって、一般廃棄物処理基本計画の見直しの策定スケジュールについても、見直しの必要があると考えている。
議長	第２次環境基本計画策定の策定状況やアンケート調査の内容を反映させ、当初の予定よりもじっくり検討していく必要があると考える。
・森のまちエコセンター視察（１１時００分から１２時００分） ・休憩（１２時００分から１３時００分）	

議事要旨（午後の部）

・リサイクル館、焼却施設視察（１３時００分から１４時００分） ・議題 （１）流山市一般廃棄物処理基本計画の策定について	
議長	議題（１）は「流山市一般廃棄物処理基本計画の策定について」である。 　事務局から資料の説明いただきたい。
～事務局説明～ 資料１（放射性物質に伴う焼却灰等について）を使用し、説明を実施	
議長	それではこれより審議に入る。
高橋委員	資料３ページについて、平成２４年度の廃棄物放射能対策費用が約２億６０００万円とあり、その下に（１）として国庫補助費が約２，５００万円、（２）として東電求償額が約１億４，０００万円、とあるがこの放射能対策費用というのは（１）、（２）を足したものであるということか。
事務局	（１）と（２）を足したものではない。 　あくまで、廃棄物放射能対策費として、当初国及び東京電力（株）への

	請求額としている。 　当初、放射能に由来する廃棄物の処理費用等として、平成２４年度は放射能対策費用として、約２億６，０００万円を請求した。 　そのうち、国庫補助金については、ガイドラインに沿って（１）の金額を請求した。東京電力(株)への求償額については、当初請求した求償額を東京電力(株)との折衝等を通して精査したことにより、（２）の金額を請求した。 　実際のかかった費用については、今回の資料の（１）の国庫補助額と（２）の東京電力(株)への求償額を足したものであると解釈していただければと思う。
高橋議員	そうすると、平成２５年度の廃棄物放射能対策費用は約１６０万円というように急激に下がっているがどうしてか。
事務局	国庫補助については、費用の大部分を占めていた溶融飛灰一時保管用テントの補強業務や溶融飛灰の運搬業務等がなくなり、放射線の測定器の校正費や職員電離放射線健康診断業務のみが対象となったことから、費用が低下した。 　また、資料にある平成２５年度廃棄物放射能対策費用の内訳は国庫補助の分についてだけであり、平成２５年度の東京電力(株)への求償分について、これから請求ということになるので、まだ含まれていない。東京電力(株)への求償額については、これからの審議会中に分かり次第提示していく。
高橋委員	中間見直しに係る現状分析および策定指針案の中で、３５ページにおいてごみの総処理量が減っているのに、ごみ処理経費が毎年増えているのはどうしてか。
事務局	施設の経年劣化に伴う整備費の増加や、ごみ処分費用が年々上がってきていること、固化装置の導入などが原因として考えられるが、この部分について検証していきたい。
議長	事務局には、ごみ処理経費の増加について、整理して、次回再度説明することを要望します。 　今日の議題は「一般廃棄物処理基本計画の策定」であるが、視察を中心に行っているので、視察の内容や資料についての質疑応答や意見交換という形で進めていきたい。
鈴木委員	資料の１ページで炉下鉄についてみると、平成２１年度と平成２５年度では再利用量はあまり変化がないのに、収益が４倍近くになっているのはどうしてか。また、炉下アルミについて平成２４年度だけ再利用量が高くなっているのはどうしてか。
事務局	炉下鉄の収益については、鉄の相場により、価格の変動が見られるためである。 　炉下アルミの再利用量については、平成２４年度に分別方法を見直し、資源ごみについては集団回収に一元化したことによるものであると考える。平成２４年度は、まだ分別の見直しがうまく浸透しておらず、資源ごみが集団回収ではなく、燃やすごみなどの家庭ごみに混ぜて出されてしまった。そして平成２５年度は、自治会に協力をいただき、分別方法

	が市民に浸透してきた結果であると考える。
小木曽委員	実績値に毎年差が出ているのに、計画値はほとんど変化がない。計画値の見直しは行わないのか。
事務局	計画値は平成２２年度に策定された一般廃棄物処理基本計画で定めたものであり、一般廃棄物処理基本計画は平成３０年度までのものとなっている。 実績に基づいて計画値を修正するのが、今回行っていただいている一般廃棄物処理基本計画の見直しということになる。
篠山委員	平成２４年度の炉下アルミについて、集団回収一元化という原因だけでこのように再利用量が大きく変化するものなのか。
事務局	集団回収の一元化に伴い、集団回収として排出できなかった資源ごみが燃やすごみなどの家庭ごみに排出されていることが原因と考える。 炉下アルミの再利用量が平成２４年度に比べて平成２５年度の数値が大きく落ちてきているということも、分別方法が浸透してきたことによるものであると考える。
鈴木委員	様々な原因があると思うが、自治会への加入率が低いということも考えられるのではないか。
事務局	様々な原因が考えられるが、自治会の加入率が低いことも一因として考えられる。また、排出方法と市民の都合が合わないということも考えられる。そのため、市では、公共施設５箇所に拠点回収場所を設けている。しかし、市民の一部では、燃やすごみなどの家庭ごみとして資源ごみを出していたことが考えられる。
小木曽委員	市民の中には、集団回収に切り替わるときに、どこに出せばいいのか分からなく、行政の方に出してしまうということも多かったように思われる。
議長	分別方法の切り替えを行う上で、良い方向に動く面もあれば悪い方向に動く面もある。特定の原因ではなく、様々な原因が絡み合って結果に影響しているのだと考える。
高橋委員	資料の中でクリーンセンター周辺の放射線量の推移ということでまとめられているが、森のまちエコセンターでも放射線量は計測しているのか。
事務局	計測している。クリーンセンターと同様に放射線量は減少している。放射性物質のセシウム１３４は２年で半減し、セシウム１３７は３０年で半減する。原発事故から４年経過しているため、セシウム１３４の放射線量については大幅に減少してきている。
高橋委員	クリーンセンターの煙突から出る排ガスの中には放射性物質が含まれているのか。
事務局	排ガスを通す際のバグフィルターに飛灰が吸着され、煙突から出る排ガスには放射性物質は含まれていない。
中西委員	放射能の影響がこれからどのように出てくるのかはまだわからない。ただ量を測って数値が下がったから安心というのではなく、これから育っていく子供たちのためにも長い目で放射線量の推移についてみていかなければならないと考える。

	また、視察の中で、剪定枝のチップが発電に使われると言っていたが、その際、放射性物質は検出されないのか。
事務局	放射性物質は検出される。発電を行うことにより、チップを燃やし、その焼却灰から放射性物質が検出される。しかし、その焼却灰は処分可能なものであることから、最終処分場への受け入れが可能となっている。
中西委員	このことについて、周辺住民から反対はなかったのか。
事務局	現段階では、業者の方からそのような報告は受けていない。
高橋委員	容器包装プラスチック類の選別審査において、とても厳しい水準があると以前聞いたが、視察で見たコンベアのラインでしっかり選別しきれるものなのか。
事務局	容器包装プラスチック類を資源化するにあたっては、公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会を通して行っている。同協会では、品質の抜き打ち検査があり、禁忌品の有無やプラスチックの汚れ、破袋度等の基準があり、それを下回ったものは低くランク付けされてしまい、受入れてもらえなくなる。そこで、包括委託している業者による選別や品質の自主検査をしたりしているが、質と量のバランスをとるのがとても難しい。
高橋委員	容器包装プラスチック類の分別はとても難しいと考える。分別は源流からということで、意識啓発を行う中で、プラマークをもっと前面に押し出していくなど、市民に分かりやすい工夫をすべきではないか。
事務局	パンフレットの全戸配布や広報を通してプラマークの意識啓発を行ったが、実際にプラマーク自体が小さいため見落とされてしまうことも多くあると考える。より工夫した意識啓発の方法を検討していきたい。
高橋委員	プラマークはだれが見ても意味がわかるように作られているものなので、小学校などでも教える機会を増やすなど環境教育を行っていくことも有効であると考える。
事務局	市では、環境教育の一環として小学４年生の子供たちには施設見学を行い、分別の重要性について、啓発しているところである。
橋本委員	前回の審議会にも話したと思うが、家庭ごみの正しい分け方・出し方やごみ出しカレンダーに生ごみの水切りについてのイラストを入れたらいいのではないかということについてはどうなっているか。
事務局	平成２６年度版のごみ出しカレンダーには水切りのイラストを掲載した。
議長	それでは（１）流山市一般廃棄物処理基本計画の策定についての質疑応答についてはここまでとし、（２）その他の議題に移りたい。

（２）その他

～事務局説明～

近隣市町村の一般廃棄物処理基本計画見直しに係る放射能の影響に関する取り扱いについて口頭で説明。

【概要】

松戸市：平成２５年度に見直しが行われたが、飛灰等を資源化しておらず、放射能による最終処分量や資源率への影響はないことから、計画値には放射能の影響を加味していない。

野田市：平成２８年度に基本計画の見直しが予定されているが、剪定枝については、放射線量は減少してきていることから、放射能の影響を加味しない予定である。また、飛灰等を資源化しておらず、最終処分量について、放射能の影響がなかったということから加味しない予定である。
以上より、おそらく平成２８年度の見直しにおいては計画値設定には放射能の影響を加味しないだろうとのことである。

柏市：平成２９年度に基本計画の見直しの予定だが、現段階では未定である。

我孫子市：平成２３年度に基本計画の見直しがあった。震災前の見直しであったため、現在の計画値には放射能について加味されていない。
また、飛灰等を資源化しておらず、放射能による最終処分量や資源化率に影響がないことから、次の見直しにおいても計画値設定には放射能の影響を加味しないだろうとのことである。

鎌ヶ谷市：放射能による最終処分量や資源化率に影響がないことから、計画値に放射能の影響を加味しないだろうとのことである。

ただし、いずれの市においても何らかの形で放射能についての取り扱い項目を入れる可能性があるということ。

本市としては、飛灰やスラグ等について資源化を行っている。飛灰やスラグ等について、資源化できなくなったため、資源化率や最終処分量が計画値と乖離が生じてしまった。その点についてどのように調整していくかということが計画見直しにおける課題となる。

議長	ありがとうございます。他市においては飛灰等について最終処分していた等により計画見直しにあまり影響がないということであるが、流山市は高資源化を行っているということで、計画値の策定をどのように調整していくかが課題となるという説明であった。
議長	他になければ事務局の方から次回の会議日程について説明していただきたい。
事務局	次回の審議会は、平成２６年６月２５日、午後１時３０分からリサイクルプラザ・プラザ館で行うことを予定している。 後日、通知を送付する。
議長	それでは、今回の審議会は以上で終了とさせていただく。

・閉会（１５時３０分）